

四半期報告書

(第116期第1四半期)

第一生命ホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【役員の状況】	14
第4 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	43
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	44

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第116期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 第一生命ホールディングス株式会社

【英訳名】 Dai-ichi Life Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲垣 精二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1222(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画ユニット長 隅野 俊亮

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1222(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画ユニット IRグループ 部長 西村 賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第115期 第1四半期連結 累計期間	第116期 第1四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
保険料等収入 (百万円)	1,092,356	1,034,811	4,468,736
資産運用収益 (百万円)	382,666	482,003	1,626,177
保険金等支払金 (百万円)	892,237	858,699	3,618,385
経常利益 (百万円)	117,615	98,173	425,320
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	25,985	21,462	85,000
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	48,444	71,936	231,286
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△32,848	251,372	264,969
純資産額 (百万円)	2,842,690	3,338,502	3,137,266
総資産額 (百万円)	49,677,192	52,644,234	51,985,850
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.06	61.20	196.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	41.03	61.16	196.48
自己資本比率 (%)	5.7	6.3	6.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 保険料等収入、資産運用収益及び保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する連結財務諸表提出会社株式が含まれております。なお、2016年7月をもって第一生命保険従業員持株会専用信託は終了しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(国内生命保険事業)

該当事項はありません。

(海外保険事業)

該当事項はありません。

(その他事業)

Janus Capital Group Inc. および傘下23社（当社の持分法適用関連会社）について、2017年5月30日付でJanus Capital Group Inc. とHenderson Group plcが経営統合したことにより、当第1四半期連結累計期間より持分法の適用から除外したため、当社の持分法適用関連会社は24社減少しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更として当社が認識しているものはありません。

なお、重要事象等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績（連結）の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、好調に推移しました。世界経済の改善に伴う輸出の増加を受けて、生産が堅調に推移したことに加え、昨年度の補正予算による経済対策効果も徐々に明確化し、景気を押し上げ始めました。また、野菜などの生鮮食品価格高騰が一服したことを受けて、緩やかながらも消費は持ち直しの兆しを見せています。

このような経済環境の下、国内株式市場は、地政学リスクや各国の政治リスクに左右されつつも、景気回復などを背景に緩やかな回復基調を辿り、6月には日経平均株価が2015年以来となる20,000円台を回復しました。国内の長期金利につきましては、米欧の金融緩和縮小への思惑から上下する場面がありましたが、日本銀行の緩やかな金融政策を背景にゼロ%程度の横ばい圏で推移しました。為替相場につきましては、地政学リスクや米欧の金融政策動向の影響を受けつつも、ならして見れば安定的に推移し、ドル円相場は概ね110円台前半での動きとなりました。

当社グループが事業を展開している地域の経済につきましては、米国では、引き続き消費の回復を牽引役に緩やかな景気拡大が続きました。アジア新興国では、世界的な製造業部門の持ち直しなどを背景に、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

こうした事業環境にあつて、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

① 連結経営成績

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入1兆348億円（前年同期比5.3%減）、資産運用収益4,820億円（同26.0%増）、その他経常収益756億円（同62.4%減）を合計した結果、1兆5,925億円（同5.0%減）となりました。第一生命保険株式会社において保障性商品への販売シフトを進め、貯蓄性商品の販売を抑制した結果、保険料等収入が減少したこと等が減収の要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金8,586億円（同3.8%減）、責任準備金等繰入額3,186億円（同14,863.4%増）、資産運用費用806億円（同80.4%減）、事業費1,555億円（同3.5%増）、その他経常費用806億円（同20.5%減）を合計した結果、1兆4,943億円（同4.1%減）となりました。資産運用費用の減少は、第一フロンティア生命保険株式会社において為替差損が減少したこと等が要因であります。為替差損の減少は責任準備金等繰入額の増加で相殺されるものを含むため、経常利益に大きな影響を与えるものではありません。

この結果、経常利益は981億円（同16.5%減）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに非支配株主に帰属する四半期純利益を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、719億円（同48.5%増）となりました。

② 連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、52兆6,442億円（前連結会計年度末比1.3%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が44兆2,669億円（同1.4%増）、貸付金が3兆5,446億円（同0.6%減）、有形固定資産が1兆1,343億円（同0.4%減）であります。

負債合計は、49兆3,057億円（同0.9%増）となりました。また、負債の大部分を占める保険契約準備金は44兆6,979億円（同0.0%増）となりました。

純資産合計は、3兆3,385億円（同6.4%増）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、国内外の株式の含み益が増加したこと等から、2兆1,307億円（同11.8%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示す連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ23.5ポイント増加し、772.7%（前連結会計年度末は749.2%）となりました。

(2) セグメント別業績の状況

当第1四半期連結累計期間のセグメント業績は以下のとおりとなりました。

なお、当社の報告セグメントは、前中間連結会計期間までは単一セグメントとしておりましたが、2016年10月1日付で当社グループが持株会社体制へ移行したことに伴い、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」、「その他事業」の3つを新たに報告セグメントとして設定いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

① 国内生命保険事業

国内生命保険事業における経常収益は、第一生命保険株式会社において保障性商品への販売シフトを進め、貯蓄性商品の販売を抑制した結果、保険料等収入が減少したこと等により、前年同期に比べて2,199億円減少し、1兆2,544億円（前年同期比14.9%減）となりました。セグメント利益は、第一生命保険株式会社において前年同期に計上した金融派生商品収益による影響の剥落等により、前年同期に比べて125億円減少し、850億円（同12.8%減）となりました。

② 海外保険事業

海外保険事業における経常収益は、Protective Life Corporationにおいて特別勘定資産に係る運用収益が増加したこと等により、前年同期に比べて609億円増加し、3,697億円（前年同期比19.7%増）となりました。なお、特別勘定資産に係る運用収益の増加は責任準備金の繰り入れで相殺されるため、セグメント利益への影響はありません。セグメント利益は、Protective Life Corporationにおいて前年同期に計上した修正共同再保険契約に係るキャピタル収益による影響の剥落等により、前年同期に比べて85億円減少し、137億円（同38.5%減）となりました。

③ その他事業

その他事業においては、当社が子会社より配当金を受取ったこと等により、経常収益は前年同期に比べて289億円増加し、377億円（前年同期比330.0%増）となり、セグメント利益は前年同期に比べて308億円増加し、322億円（同2,282.5%増）となりました。

なお、セグメントにおける主たる子会社の業績は以下のとおりであります。

<国内生命保険事業（第一生命保険株式会社）>（※）

（※）第一生命保険株式会社の業績に関する記載数値の定義につきましては、「（参考）第一生命保険株式会社の業績に関する記載数値について」をご覧ください。

① 経営成績

当第1四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入5,432億円（前年同期比14.7%減）、資産運用収益2,938億円（同2.0%減）、その他経常収益679億円（同20.3%減）を合計した結果、9,051億円（同11.5%減）となりました。保険料等収入の減少は、保障性商品への販売シフトを進め、貯蓄性商品の販売を抑制したこと等が要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金5,543億円（同2.9%減）、責任準備金等繰入額193億円（同55.5%減）、資産運用費用784億円（同21.3%減）、事業費1,013億円（同3.8%増）、その他経常費用708億円（同21.2%減）を合計した結果、8,243億円（同8.6%減）となりました。責任準備金等繰入額の減少は、貯蓄性商品の販売を抑制したこと等が要因であります。

この結果、経常利益は807億円（同32.9%減）となりました。また、四半期純利益は386億円（同34.9%減）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、順ぎやが増加したこと等により、1,026億円（同19.7%増）となりました（※）。

（※）当第1四半期累計期間より基礎利益の算出方法を変更いたしました。変更後基準による前年同期の基礎利益は857億円であり、対前年同期比の増減率もこの数値を元に算出しております。

② 財政状態

当第1四半期会計期間末の資産合計は、36兆2,952億円（前事業年度末比1.7%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が31兆553億円（同1.8%増）、貸付金が2兆6,504億円（同0.3%減）、有形固定資産が1兆1,209億円（同0.3%減）であります。

負債合計は、33兆6,213億円（同1.3%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は30兆8,586億円（同0.0%減）となりました。

純資産合計は、2兆6,738億円（同7.7%増）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、国内外の株式の含み益が増加したこと等から、2兆1,572億円（同9.9%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ5.5ポイント増加し、856.0%（前事業年度末は850.5%）となりました。

③ 契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて2,468億円減少し、5,049億円（前年同期比32.8%減）となりました。個人保険・個人年金保険を合わせた保有契約高は、前事業年度末に比べて1兆5,900億円減少し、118兆4,697億円（前事業年度末比1.3%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は、前年同期に比べて99億円減少し、247億円（前年同期比28.8%減）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて29億円減少し、2兆1,443億円（前事業年度末比0.1%減）となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期に比べて55億円増加し、168億円（前年同期比49.5%増）となりました。第三分野の保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて91億円増加し、6,154億円（前事業年度末比1.5%増）となりました。

団体保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて2,746億円増加し、47兆7,264億円（同0.6%増）となりました。団体年金保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて15億円増加し、6兆1,081億円（同0.0%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前事業年度末 (2017年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2017年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	11,704	1,085,784	11,700	100.0	1,070,217	98.6
個人年金保険	1,964	114,813	1,964	100.0	114,479	99.7
個人保険+個人年金	13,668	1,200,597	13,665	100.0	1,184,697	98.7
団体保険	-	474,518	-	-	477,264	100.6
団体年金保険	-	61,066	-	-	61,081	100.0

（注）1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

・ 新契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前第1四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	230	4,301	8,624	△ 4,322	222	4,328	8,754	△ 4,425	100.6
個人年金保険	54	3,215	3,240	△ 24	14	720	739	△ 18	22.4
個人保険+個人年金	285	7,517	11,864	△ 4,347	236	5,049	9,493	△ 4,444	67.2
団体保険	-	272	272	-	-	2,602	2,602	-	956.0
団体年金保険	-	0	0	-	-	0	0	-	63.9

（注）1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

(参考) 個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
解約・失効高	11,629	11,483
解約・失効率	0.93	0.96

- (注) 1 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。
2 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いております。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2017年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2017年6月30日)	前年度末比
個人保険	16,203	16,162	99.7
個人年金保険	5,269	5,280	100.2
合計	21,472	21,443	99.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,063	6,154	101.5

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	前年同期比
個人保険	204	214	105.3
個人年金保険	142	32	22.6
合計	347	247	71.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	112	168	149.5

- (注) 1 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。
3 「新契約」には転換純増分も含んでおります。

<国内生命保険事業(第一フロンティア生命保険株式会社)>

① 経営成績

当第1四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入2,591億円(前年同期比11.1%増)、資産運用収益896億円(同178.8%増)、その他経常収益0億円(同100.0%減)を合計した結果、3,488億円(同22.7%減)となりました。その他経常収益の減少は、前年同期に発生した責任準備金戻入額が当第1四半期累計期間は繰り入れに転じたこと等が要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,202億円(同16.1%減)、責任準備金等繰入額2,021億円(前年同期は0円)、資産運用費用80億円(前年同期比97.4%減)、事業費108億円(同22.7%増)、その他経常費用14億円(同4.6%減)を合計した結果、3,426億円(同27.4%減)となりました。資産運用費用の減少は、為替差損が減少したこと等が要因であります。

経常利益は、金融環境の改善を背景に変額商品の最低保証や定額商品の市場価格調整に係る責任準備金負担が前年同期に比べ軽減されたこと等により、61億円(前年同期は209億円の経常損失)となりました。また、四半期純利益は27億円(前年同期は217億円の四半期純損失)となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、最低保証に係る責任準備金を取り崩したこと等により、220億円となりました(※)。

(※) 当第1四半期累計期間より基礎利益の算出方法を変更いたしました。変更後基準による前年同期の基礎利益は△237億円であります。

② 財政状態

当第1四半期会計期間末の資産合計は、6兆9,734億円（前事業年度末比3.4%増）となりました。資産の大部分を占める有価証券は6兆4,124億円（同3.2%増）となりました。

負債合計は、6兆8,541億円（同3.3%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は6兆6,212億円（同3.1%増）となりました。

純資産合計は、1,193億円（同8.2%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ27.4ポイント増加し、604.0%（前事業年度末は576.6%）となりました。

③ 契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて341億円増加し、2,480億円（前年同期比16.0%増）となりました。保有契約高は、前事業年度末に比べて2,033億円増加し、7兆440億円（前事業年度末比3.0%増）となりました。

新契約年換算保険料は、前年同期に比べて215億円増加し、401億円（前年同期比116.5%増）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて312億円増加し、7,440億円（前事業年度末比4.4%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前事業年度末 (2017年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2017年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	324	23,689	337	104.1	24,691	104.2
個人年金保険	754	44,716	769	102.0	45,749	102.3
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・ 新契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前第1四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	12	974	974	-	15	1,084	1,084	-	111.3
個人年金保険	20	1,163	1,163	-	25	1,395	1,395	-	119.9
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2017年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2017年6月30日)	前年度末比
個人保険	1,851	1,928	104.2
個人年金保険	5,276	5,511	104.5
合計	7,127	7,440	104.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	前年同期比
個人保険	71	89	125.1
個人年金保険	114	312	273.7
合計	185	401	216.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

< 海外保険事業 (Protective Life Corporation) >

Protective Life Corporation (以下、「プロテクティブ社」という。)の前第1四半期累計期間は、2016年1月1日から2016年3月31日までであります。また、当第1四半期累計期間は2017年1月1日から2017年3月31日までであります。

以下では、プロテクティブ社の業績を現地通貨であります米ドル建で表示しております。日本円に換算する際の為替レートは、前第1四半期累計期間については1米ドル=112.68円、前事業年度末については1米ドル=116.49円、当第1四半期累計期間及び当第1四半期会計期間末については、1米ドル=112.19円であります。

① 経営成績

当第1四半期累計期間の業績は、保険販売や資産運用が好調である一方で、前年同期に計上された修正共同再保険契約に係るキャピタル収益による影響の剥落等により、増収減益となりました。

経常収益は、保険料等収入1,337百万米ドル(前年同期比2.2%減)、資産運用収益1,066百万米ドル(同78.2%増)、その他経常収益109百万米ドル(同5.5%増)を合計した結果、2,513百万米ドル(同21.5%増)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,160百万米ドル(同3.0%減)、責任準備金等繰入額849百万米ドル(同167.3%増)、資産運用費用140百万米ドル(同3.5%増)、事業費207百万米ドル(同9.3%増)、その他経常費用43百万米ドル(同24.3%減)を合計した結果、2,401百万米ドル(同26.6%増)となりました。

この結果、経常利益は112百万米ドル(同34.7%減)となりました。また、四半期純利益は75百万米ドル(同34.6%減)となりました。

② 財政状態

当第1四半期会計期間末の資産合計は、76,010百万米ドル(前事業年度末比1.3%増)となりました。主な資産構成は、有価証券が56,903百万米ドル(同1.2%増)、貸付金が7,953百万米ドル(同2.2%増)、無形固定資産が2,910百万米ドル(同0.9%減)であります。

負債合計は、70,445百万米ドル(同1.3%増)となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は、61,250百万米ドル(同0.9%増)となりました。

純資産合計は、5,564百万米ドル(同1.7%増)となりました。

<海外保険事業 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) >

以下では、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの業績を現地通貨であります豪ドル建で表示しております。日本円に換算する際の為替レートは、前第1四半期累計期間については1豪ドル=76.74円、前事業年度末については1豪ドル=85.84円、当第1四半期累計期間及び当第1四半期会計期間末については、1豪ドル=86.18円であります。

① 経営成績

当第1四半期累計期間の業績は、団体保険において複数の新契約を受注するなど好調な販売に加え、団体保険の支払請求が減少するなど収益力は向上しましたが、前年同期に金利低下の影響を強く受けた会計利益押し上げによる影響の剥落等により、増収減益となりました。

経常収益は、保険料等収入867百万豪ドル（前年同期比5.2%増）、資産運用収益34百万豪ドル（同49.1%減）、その他経常収益20百万豪ドル（同6.3%減）を合計した結果、921百万豪ドル（同0.9%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金618百万豪ドル（同11.5%増）、責任準備金等繰入額62百万豪ドル（同31.4%減）、資産運用費用10百万豪ドル（同0.9%減）、事業費157百万豪ドル（同4.4%減）、その他経常費用31百万豪ドル（同14.2%減）を合計した結果、880百万豪ドル（同3.7%増）となりました。

この結果、経常利益は41百万豪ドル（同35.3%減）となりました。また、四半期純利益は31百万豪ドル（同28.1%減）となりました。

② 財政状態

当第1四半期会計期間末の資産合計は、7,220百万豪ドル（前事業年度末比0.6%増）となりました。主な資産構成は、現預金が1,540百万豪ドル（同1.2%減）、有価証券が2,797百万豪ドル（同1.2%減）、無形固定資産が1,171百万豪ドル（同0.6%減）であります。

負債合計は、4,917百万豪ドル（同0.6%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は、3,578百万豪ドル（同1.5%増）となりました。

純資産合計は、2,303百万豪ドル（同0.5%増）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期累計期間において、当社の連結子会社である第一生命保険株式会社の従業員のうち当社との兼務者が増加したこと等により、当社の従業員数は63名増加しております。なお、当社のセグメントは単一セグメントであり、当社の従業員は全て、セグメント情報の「その他事業」に属しております。

(参考) 第一生命保険株式会社の業績に関する記載数値について

第一生命保険株式会社(旧 第一生命：下図A)は、2016年10月1日付で「第一生命ホールディングス株式会社」に商号を変更し、事業目的をグループ会社の経営管理等に変更しております。

旧 第一生命が営んでいた国内生命保険事業は、会社分割により、第一生命保険株式会社(※) (現 第一生命：下図C) が承継しております。

(※) 2016年10月1日付で「第一生命分割準備株式会社(分割準備会社：下図B)」から商号を変更しております。

「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においては、業績の前年度との比較を適切に表示する観点から、次の定義で数値を記載しております。

<記載数値>

- ・会計期間末残高等の状況を表す項目

当第1四半期会計期間末の数値、前事業年度末の数値の両方について、現 第一生命の数値を記載しております。

事業年度	記載数値
当第1四半期会計期間末	現 第一生命の2017年6月30日時点の数値
前事業年度末	現 第一生命の2017年3月31日時点の数値

- ・期間損益等を表す項目

当第1四半期累計期間の数値は、現 第一生命の数値を記載しております。

前第1四半期累計期間の数値は、旧 第一生命の数値を記載しております。

事業年度	記載数値
当第1四半期累計期間	現 第一生命(2017年4月1日～同6月30日)の数値
前第1四半期累計期間	旧 第一生命(2016年4月1日～同6月30日)の数値



第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	4,000,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、普通株式と甲種類株式をあわせて4,000,000,000株であります。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,198,023,000	1,198,023,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 にとって標準となる株式 (1単元の株式数 100株)
計	1,198,023,000	1,198,023,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	—	1,198,023,000	—	343,146	—	343,146

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,539,500	—	権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,179,462,100	11,794,621	同上
単元未満株式	普通株式 21,400	—	—
発行済株式総数	1,198,023,000	—	—
総株主の議決権	—	11,794,621	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式4,334,100株(議決権43,341個)が含まれております。

なお、当第1四半期会計期間末において信託口が所有する当社株式は4,309,000株(議決権43,090個)であります。

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目13番1号	18,539,500	—	18,539,500	1.54
計	—	18,539,500	—	18,539,500	1.54

(注) 1 上記の他に、当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表において自己株式として認識している当社株式が4,334,100株あります。これは、「① 発行済株式」に記載の信託口については、経済的実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。なお、同様の理由により当第1四半期会計期間末において自己株式として認識している当社株式は4,309,000株であります。

2 当第1四半期会計期間末における当社所有の自己株式は18,357,600株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第115期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第116期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	881,965	815,473
コールローン	98,500	187,200
買入金銭債権	198,294	194,844
金銭の信託	333,111	366,876
有価証券	※1 43,650,962	※1 44,266,997
貸付金	3,566,603	3,544,670
有形固定資産	1,138,416	1,134,309
無形固定資産	433,236	421,672
再保険貸	91,248	93,760
その他資産	1,492,098	1,502,121
繰延税金資産	150	131
支払承諾見返	103,786	119,106
貸倒引当金	△2,079	△2,556
投資損失引当金	△444	△372
資産の部合計	51,985,850	52,644,234
負債の部		
保険契約準備金	44,694,128	44,697,973
支払備金	568,005	572,859
責任準備金	43,740,238	43,748,636
契約者配当準備金	※2 385,884	※2 376,477
再保険借	208,621	209,515
社債	989,743	967,042
その他負債	1,852,035	2,227,291
退職給付に係る負債	421,560	424,111
役員退職慰労引当金	1,498	1,457
時効保険金等払戻引当金	800	708
特別法上の準備金	174,677	179,579
価格変動準備金	174,677	179,579
繰延税金負債	324,496	401,750
再評価に係る繰延税金負債	77,236	77,195
支払承諾	103,786	119,106
負債の部合計	48,848,583	49,305,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
純資産の部		
資本金	343,146	343,146
資本剰余金	329,740	329,659
利益剰余金	665,345	687,218
自己株式	△37,476	△37,135
株主資本合計	1,300,756	1,322,889
その他有価証券評価差額金	1,906,091	2,130,796
繰延ヘッジ損益	△25,243	△35,723
土地再評価差額金	△17,541	△17,648
為替換算調整勘定	△8,178	△43,498
退職給付に係る調整累計額	△19,865	△19,333
その他の包括利益累計額合計	1,835,262	2,014,591
新株予約権	1,247	1,020
純資産の部合計	3,137,266	3,338,502
負債及び純資産の部合計	51,985,850	52,644,234

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
経常収益	1,676,078	1,592,502
保険料等収入	1,092,356	1,034,811
資産運用収益	382,666	482,003
利息及び配当金等収入	255,951	290,734
金銭の信託運用益	4,847	—
売買目的有価証券運用益	19,962	59,610
有価証券売却益	56,937	55,554
有価証券償還益	5,070	3,845
金融派生商品収益	39,551	—
投資損失引当金戻入額	26	65
その他運用収益	319	110
特別勘定資産運用益	—	72,083
その他経常収益	201,055	75,687
経常費用	1,558,462	1,494,328
保険金等支払金	892,237	858,699
保険金	295,982	285,712
年金	128,252	150,243
給付金	118,601	118,367
解約返戻金	167,073	161,765
その他返戻金等	182,326	142,611
責任準備金等繰入額	2,129	318,690
責任準備金繰入額	—	316,616
契約者配当金積立利息繰入額	2,129	2,073
資産運用費用	412,182	80,693
支払利息	8,895	10,753
金銭の信託運用損	—	1,118
有価証券売却損	18,753	21,978
有価証券評価損	9,439	987
有価証券償還損	664	97
金融派生商品費用	—	27,283
為替差損	280,140	4,244
貸倒引当金繰入額	199	484
貸付金償却	3	3
賃貸用不動産等減価償却費	3,454	3,303
その他運用費用	11,826	10,439
特別勘定資産運用損	78,806	—
事業費	150,374	155,568
その他経常費用	101,538	80,675
経常利益	117,615	98,173

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
特別利益	1,490	33,612
固定資産等処分益	1,487	102
関係会社株式交換益	—	33,507
その他特別利益	3	1
特別損失	15,981	5,540
固定資産等処分損	1,322	345
減損損失	9,931	292
価格変動準備金繰入額	4,727	4,902
その他特別損失	0	0
契約者配当準備金繰入額	25,985	21,462
税金等調整前四半期純利益	77,140	104,783
法人税及び住民税等	27,481	35,927
法人税等調整額	1,208	△3,081
法人税等合計	28,690	32,846
四半期純利益	48,450	71,936
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,444	71,936

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	48,450	71,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,843	224,003
繰延ヘッジ損益	28,423	△10,480
土地再評価差額金	△12	△0
為替換算調整勘定	△64,648	△23,050
退職給付に係る調整額	759	536
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,977	△11,572
その他の包括利益合計	△81,299	179,435
四半期包括利益	△32,848	251,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,854	251,372
非支配株主に係る四半期包括利益	5	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	Janus Capital Group Inc. 及びその傘下23社の計24社は、Henderson Group plcとの経営統合に伴い当社の関連会社でなくなったため、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)価額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
2,094,089百万円	3,063,796百万円

※2 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
期首残高	390,701百万円	385,884百万円
契約者配当金支払額	98,201 "	32,943 "
利息による増加等	8,384 "	2,073 "
契約者配当準備金繰入額	85,000 "	21,462 "
期末残高	385,884 "	376,477 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る貸貸用不動産等減価償却費、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
貸貸用不動産等減価償却費	3,454百万円	3,303百万円
減価償却費	12,529 "	10,976 "
のれんの償却額	799 "	999 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,497	35	2016年 3月31日	2016年 6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金192百万円を含めておりません。これは、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 株主資本の著しい変動

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2016年5月13日開催の取締役会決議により、自己株式の取得を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が15,999百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が38,709百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,531	43	2017年 3月31日	2017年 6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金186百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客からの経常収益	1,468,505	308,160	2,223	1,778,889	△102,810	1,676,078
セグメント間の内部経常収益 又は振替高	5,927	625	6,547	13,100	△13,100	—
計	1,474,432	308,785	8,770	1,791,989	△115,910	1,676,078
セグメント利益	97,619	22,327	1,352	121,300	△3,684	117,615

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△102,810百万円は、主に経常費用のうち責任準備金繰入額77,453百万円、金融派生商品費用15,982百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常収益のうちその他経常収益、金融派生商品収益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益の調整額△3,684百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客からの経常収益	1,252,061	369,341	2,282	1,623,686	△31,184	1,592,502
セグメント間の内部経常収益 又は振替高	2,376	426	35,430	38,232	△38,232	—
計	1,254,437	369,768	37,713	1,661,919	△69,417	1,592,502
セグメント利益	85,089	13,735	32,230	131,055	△32,881	98,173

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△31,184百万円は、主に経常収益のうち為替差益12,108百万円、経常費用のうち支払備金繰入額6,498百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち為替差損、経常収益のうちその他経常収益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益の調整額△32,881百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社の報告セグメントは、前中間連結会計期間までは単一セグメントとしておりましたが、2016年10月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、当社は、傘下の子会社等の経営管理等に特化しております。

従って、当社は、傘下の子会社等を基礎としたセグメントから構成されており、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」、「その他事業」の3つを新たに報告セグメントとして設定いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(2017年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	881,965	881,965	—
(2) コールローン	98,500	98,500	—
(3) 買入金銭債権	198,294	198,294	—
(4) 金銭の信託	333,111	333,111	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	5,171,157	5,171,157	—
② 満期保有目的の債券	369,012	369,239	226
③ 責任準備金対応債券	15,033,383	17,895,895	2,862,511
④ 子会社・関連会社株式	38,206	55,260	17,054
⑤ その他有価証券	22,264,874	22,264,874	—
(6) 貸付金	3,566,603		
貸倒引当金(※1)	△892		
	3,565,711	3,683,457	117,746
資産計	47,954,216	50,951,755	2,997,538
(1) 社債	989,743	996,144	6,401
(2) 借入金	771,988	780,425	8,437
負債計	1,761,731	1,776,570	14,838
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(26,955)	(26,955)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(156,757)	(159,730)	△2,972
デリバティブ取引計	(183,713)	(186,685)	△2,972

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金は、満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

(※) 金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

社債は取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場国内株式(※)	170,966
(2) 非上場外国株式(※)	58,542
(3) 外国その他証券(※)	472,414
(4) その他の証券(※)	72,404
合計	774,328

(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

当第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	815,473	815,473	—
(2) コールローン	187,200	187,200	—
(3) 買入金銭債権	194,844	194,844	—
(4) 金銭の信託	366,876	366,876	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	5,193,014	5,193,014	—
② 満期保有目的の債券	356,128	359,036	2,908
③ 責任準備金対応債券	15,198,545	18,052,849	2,854,303
④ 子会社・関連会社株式	1,249	1,228	△20
⑤ その他有価証券	22,731,481	22,731,481	—
(6) 貸付金	3,544,670		
貸倒引当金(※1)	△1,379		
	3,543,291	3,659,547	116,256
資産計	48,588,104	51,561,552	2,973,447
(1) 社債	967,042	984,441	17,398
(2) 借入金	790,405	795,386	4,980
負債計	1,757,448	1,779,827	22,378
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(42,655)	(42,655)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(141,130)	(143,982)	△2,851
デリバティブ取引計	(183,786)	(186,638)	△2,851

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金は、満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

(※) 金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は四半期連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

社債は取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場国内株式(※)	171,651
(2) 非上場外国株式(※)	57,850
(3) 外国其他証券(※)	474,262
(4) その他の証券(※)	82,813
合計	786,577

(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2017年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	46,314	50,832	4,517
① 国債	46,014	50,534	4,519
② 地方債	—	—	—
③ 社債	300	297	△2
(2) 外国証券	322,697	318,406	△4,291
① 外国公社債	322,697	318,406	△4,291
合計	369,012	369,239	226

2 責任準備金対応債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	12,738,045	15,553,124	2,815,079
① 国債	11,949,483	14,704,542	2,755,059
② 地方債	83,688	97,698	14,010
③ 社債	704,873	750,883	46,009
(2) 外国証券	2,295,338	2,342,770	47,431
① 外国公社債	2,295,338	2,342,770	47,431
合計	15,033,383	17,895,895	2,862,511

3 その他の有価証券

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	3,919,830	4,414,256	494,425
① 国債	2,123,631	2,558,793	435,162
② 地方債	35,845	37,667	1,822
③ 社債	1,760,354	1,817,795	57,440
(2) 株式	1,647,671	3,335,538	1,687,866
(3) 外国証券	13,452,398	13,765,984	313,585
① 外国公社債	12,646,361	12,835,532	189,171
② 外国其他証券	806,037	930,451	124,414
(4) その他の証券	949,232	997,387	48,154
合計	19,969,134	22,513,167	2,544,032

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価50,000百万円、連結貸借対照表計上額49,998百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価192,393百万円、連結貸借対照表計上額198,294百万円)が含まれております。

当第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)

1 満期保有目的の債券

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	46,692	50,920	4,227
① 国債	46,089	50,318	4,228
② 地方債	—	—	—
③ 社債	602	601	△1
(2) 外国証券	309,435	308,115	△1,319
① 外国公社債	309,435	308,115	△1,319
合計	356,128	359,036	2,908

2 責任準備金対応債券

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	12,759,256	15,546,881	2,787,624
① 国債	11,956,322	14,684,754	2,728,432
② 地方債	86,324	100,099	13,774
③ 社債	716,609	762,027	45,417
(2) 外国証券	2,439,289	2,505,967	66,678
① 外国公社債	2,439,289	2,505,967	66,678
合計	15,198,545	18,052,849	2,854,303

3 その他の有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	3,890,191	4,381,662	491,470
① 国債	2,113,142	2,542,466	429,324
② 地方債	37,186	38,897	1,710
③ 社債	1,739,862	1,800,298	60,435
(2) 株式	1,662,417	3,485,927	1,823,509
(3) 外国証券	13,728,212	14,237,197	508,985
① 外国公社債	12,734,380	13,097,389	363,009
② 外国其他証券	993,832	1,139,808	145,975
(4) その他の証券	819,325	871,534	52,208
合計	20,100,148	22,976,321	2,876,173

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価50,000百万円、四半期連結貸借対照表計上額49,996百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価189,270百万円、四半期連結貸借対照表計上額194,844百万円)が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2017年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	39,613	918	918
店頭	為替予約 売建	1,287,415	△12,627	△12,627
	買建	1,056,823	5,344	5,344
	通貨スワップ 外貨受取/円貨支払	117,326	3,634	3,634
	通貨オプション 売建 コール	93,491 (690)	—	690
	買建 プット	521,866 (7,321)	2,668	△4,652
	トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	177,858	△4,559	△4,559
	合計	—	—	△11,251

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	193,788	6,629	6,629
	固定金利支払/変動金利受取	52,254	131	131
	金利スワップション 売建 固定金利支払/変動金利受取	350,000 (1,672)	67	1,604
	買建 固定金利支払/変動金利受取	1,176,210 (20,235)	2,311	△17,923
	合計	—	—	△9,558

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	20,849	223	223
	買建	25,313	△268	△268
	外貨建株価指数先物			
	売建	107,669	120	120
	買建	21,439	126	126
	円建株価指数オプション			
	買建			
	プット	80,000 (2,362)	10	△2,352
	外貨建株価指数オプション			
	売建			
	コール	198,955 (9,315)	13,397	△4,082
	買建			
	コール	193,410 (12,385)	17,289	4,904
プット	78,340 (4,629)	7,517	2,887	
その他				
買建				
コール	24 (15)	17	2	
店頭	円建株価指数オプション			
	買建			
	プット	12,099 (2,743)	1,704	△1,038
	外貨建株価指数オプション			
	売建			
	コール	102,772 (3,993)	4,920	△926
	買建			
コール	101,902 (5,608)	6,905	1,297	
プット	73,734 (13,623)	4,896	△8,726	
合計		—	—	△7,834

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	9,298	△18	△18
	買建	103,370	172	172
	外貨建債券先物			
	売建	260,734	△921	△921
	買建	314,486	531	531
店頭	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	18,784		
		(47)	90	△42
	プット	99,556		
		(693)	496	197
	買建			
コール	99,556			
	(453)	675	222	
	プット	18,784		
		(119)	160	41
	合計	—	—	182

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

① クレジット・デフォルト・スワップ及び組込デリバティブ

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ			
	プロテクション売建	28,000	674	674
	プロテクション買建	11,385	△119	△119
その他	組込デリバティブ	1,709,918	△52,131	△52,131
合計		—	—	△51,577

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

② 第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は次のとおりであります。

a 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	19,009	△242	△242
	買建	41,336	876	876
店頭	為替予約			
	売建	118,513	1,371	1,371
合計		—	—	2,005

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

b 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	58,946	972	972
	外貨建株価指数先物			
	売建	59,483	△476	△476
合計		—	—	496

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

c 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	82,659	5	5
	外貨建債券先物			
	売建	132,238	△253	△253
合計		—	—	△247

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

当第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	33,528	△699	△699
店頭	為替予約 売建	1,502,813	△31,224	△31,224
	買建	1,130,596	11,147	11,147
	通貨スワップ 円貨支払/外貨受取	159,426	8,234	8,234
	通貨オプション 売建 プット	25,802 (25)	0	25
	コール	19,195 (70)	111	△41
	買建 プット	496,162 (6,520)	2,095	△4,424
	コール	94,012 (721)	1,527	806
	トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	178,164	△2,657	△2,657
	合計	—	—	△18,832

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ			
	固定金利受取／変動金利支払	221,709	4,237	4,237
	固定金利支払／変動金利受取	58,100	61	61
	金利スワップション			
	売建			
	固定金利支払／変動金利受取	350,000 (1,672)	10	1,661
	買建			
	固定金利支払／変動金利受取	1,270,242 (19,894)	2,555	△17,339
	合計	—	—	△11,379

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

- 2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	16,109	△143	△143
	買建	8,892	67	67
	外貨建株価指数先物			
	売建	96,383	△188	△188
	買建	17,905	△155	△155
	円建株価指数オプション			
	買建			
	プット	55,757 (1,875)	430	△1,445
	外貨建株価指数オプション			
	売建			
	コール	236,864 (10,120)	16,219	△6,099
	買建			
	コール	230,101 (13,722)	21,057	7,334
プット	92,376 (6,713)	5,600	△1,112	
その他				
買建				
コール	17 (14)	17	2	
店頭	円建株価指数オプション			
	買建			
	プット	8,691 (2,138)	1,517	△620
	外貨建株価指数オプション			
	売建			
	コール	102,153 (3,527)	6,424	△2,897
	買建			
コール	102,262 (5,058)	8,693	3,635	
プット	60,920 (10,455)	3,522	△6,932	
合計		—	—	△8,556

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	買建	92,850	△233	△233
	外貨建債券先物			
	売建	621,370	2,413	2,413
	買建	828,414	△6,995	△6,995
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	61,161	275	275
	買建	73,646	△382	△382
	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	29,647		
		(135)	129	5
	プット	134,285		
		(760)	1,016	△256
	買建			
	コール	134,285		
	(443)	343	△99	
	プット	29,647		
	(230)	425	194	
	合計	—	—	△5,076

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

① クレジット・デフォルト・スワップ及び組込デリバティブ

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ			
	プロテクション売建	28,500	690	690
	プロテクション買建	4,000	△85	△85
その他	組込デリバティブ	1,657,623	△50,894	△50,894
合計		—	—	△50,289

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

② 第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は次のとおりであります。

a 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	16,968	△336	△336
	買建	37,865	△899	△899
店頭	為替予約			
	売建	96,196	△4,218	△4,218
	買建	1,744	△0	△0
合計		—	—	△5,454

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

b 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	49,446	△268	△268
	外貨建株価指数先物			
	売建	49,096	405	405
合計		—	—	137

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

c 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	69,156	105	105
	外貨建債券先物			
	売建	111,980	906	906
合計		—	—	1,012

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円06銭	61円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	48,444	71,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	48,444	71,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,179,942	1,175,352
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円03銭	61円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	703	791
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(注) 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、2016年7月をもって第一生命保険従業員持株会専用信託は終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月8日

第一生命ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	波	博	之	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	輪	登	信	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関		賢	二	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一生命ホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命ホールディングス株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2017年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2016年8月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2017年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【会社名】	第一生命ホールディングス株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Life Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲垣 精二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 稲垣 精二は、当社の第116期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。